

■施策評価シート 1-01-①

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち	分野	人権
基本方針	人権の尊重	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	1-01-①	施策名	人権文化の醸成

施策の概要

すべての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進するため、各種の啓発事業や市民活動への支援、人権教育の機会づくり等を進めます。

成果指標(単位) 「人権の尊重」について満足している市民の割合(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0	30.0
実績値	26.3	30.9			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「人権の尊重」について満足している市民の割合は前年度に比べ4.6ポイント増加し、目標値を上回った。令和2年度はコロナ禍の影響で多くの啓発事業が中止となったが、令和3年度は手法を変えて実施したことで、市民が人権について学ぶ機会が一定数回復したことも増加の要因のひとつとして考えられる。

施策の達成度評価

コロナ禍の影響で各種の啓発事業は従来のやり方では実施が難しく、オンライン開催を取り入れるなど代替策を講じながら、周知・啓発に取り組んだ。今後も引き続きコロナ禍の影響を最小限に抑えながら、効果的な啓発・教育を展開していく必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

コロナ差別などの人権を取り巻く社会情勢の変動に注視するとともに、コロナ禍における事業の実施について、関係団体等と連携しながら事業内容や手法を創意工夫し、その効果を検証しながら、人権擁護の必要性を広く市民に周知できるよう、事業を展開していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護平和啓発推進事業	人権政策課	○	「草津市平和祈念のつどい」について、子ども歌劇を実施することで、子育て世代の参加者が増え、広い世代への啓発を行うことができた。
人権と平和を守る都市宣言啓発事業	人権センター	○	高齢者の人権をテーマに、「いのち・愛・人権のつどい」を動画配信により開催したことで、いつでも誰もが参加し、人権について考える機会を持っていただくことができた。
人権センター自主事業	人権センター	○	コロナ禍の影響はあったが、人権セミナーを全8回中、5回開催した結果、参加者は176名、参加者のアンケートでは「今後も開催すべきである」が91%を占めており、好評であった。
市民のつどい開催事業	人権センター	○	「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を動画配信により開催したことで、いつでも誰もが参加し、部落差別等について考える機会を持っていただくことができた。
女性集会開催事業	人権センター	○	女性視点の人権尊重について啓発するため、「草津市部落解放女性のつどい」を動画配信により開催したことで、いつでも誰もが参加し、部落差別等について考える機会を持っていただくことができた。

■施策評価シート 1-01-①

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青年集会開催事業	人権センター	○	コロナ禍の影響で「草津市部落解放青年集会」の開催は中止としたが、啓発資料の作成・配布など形態を変えて実施したことで、部落差別等について市民の人権尊重意識の高揚を図ることができた。
企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	○	コロナ禍の影響で、草津市企業同和教育推進協議会の啓発事業の総会記念講演や先進地視察研修が実施できなかったものの、他の研修会においてZOOMを併用するなど工夫して開催し169人の参加につなげた結果、企業の人権意識が向上し、期待通りの成果を得ることができた。
人権・同和教育研究大会開催事業	児童生徒支援課	○	「人権・同和教育研究大会」を動画配信により開催したことで、いつでもどこでも誰もが人権・同和教育について考える機会を持つていただくことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
各種研究会参加費負担事務	人権センター
社会同和教育啓発事業	人権センター
社会同和教育推進事務	人権センター
社会同和教育推進者研修事業	人権センター
同和教育推進協議会活動事業	人権センター
同和問題市民講座開設事業	人権センター
社会教育関係団体活動費補助事業	人権センター
企業啓発指導員配置事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 1-01-②

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち	分野	人権
基本方針	人権の尊重	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	1-01-②	施策名	人権の擁護

施策の概要
 市民全体の人権擁護の推進を図るため、総合調整のもと、全庁的に人権を根底に据えた施策の推進を図ります。また、人権相談等の人権擁護活動の充実を図ります。

成果指標(単位)	「人権の尊重」について満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0	30.0
実績値	26.3	30.9			

成果指標実績に対するコメント
 市民意識調査の結果、「人権の尊重」について満足している市民の割合は前年度に比べ4.6ポイント増加し、目標値を上回った。令和2年度はコロナ禍の影響で多くの啓発事業が中止となったが、令和3年度は手法を変えて実施したことで、市民が人権について学ぶ機会が一定数回復したことも増加の要因のひとつとして考えられる。

施策の達成度評価
 令和2年3月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底や基本方針に即した各種事業を推進した。人権センターを中心として行った人権啓発に関する事業や、人権センターおよび各隣保館等で行う相談事業について、効果が上がっているものと考えられる。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方
 コロナ差別やウクライナ侵攻に関連する人権侵害など、社会情勢の変化に対応し、人権センターや隣保館等における相談業務を中心に人権の擁護を図っていくとともに、人権擁護の必要性を広く市民に周知できるよう、事業を展開していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護推進事業	人権政策課	○	令和2年3月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底を図り、基本方針に即した各種事業を推進した。
人権擁護推進協議会活動事業	人権センター	○	「いのち・愛・人権のつどい」および「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を動画配信により開催したことで、いつでも誰もが参加し、人権について考える機会を持ていただくことができた。
人権センター運営事業	人権センター	○	人権相談業務を通じて人権擁護活動の充実を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
住民交流啓発事業	人権政策課
新田会館等管理運営事務	人権政策課
西一会館等管理運営事務	人権政策課
橋岡会館等管理運営事務	人権政策課
隣保館等運営審議会運営事務	人権政策課
環境改善維持整備事業	人権政策課
滋賀県市町人権問題連絡会等事務	人権政策課
常盤東総合センター等管理運営事務	人権政策課
人権総合調整推進事務	人権政策課
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。